

2023年1月22日

経済産業省産資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課
パブリック・コメントご担当者様

今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に対する意見

公益財団法人 日本自然保護協会
理事長 亀山 章

〒104-0033 東京都中央区新川 1-16-10 ミトヨビル 2F
電話：03-3553-4101
メール：nature@nacsj.or.jp

該当箇所：全般

意見内容：

概要 2050年カーボンニュートラル実現を理由にして、原子力発電所の再稼働や期間延長、次世代革新炉の開発・建設など原子力の活用を位置づけたことについては、自然保護の観点から全面的に反対する。

理由

福島第一原子力発電所の事故による不可逆的な悪影響は、地域の人々の生活、それを支えてきた自然環境、生態系サービスなど広範囲に及んでいる。現在行われている、事故の処理と対応は道半ばであり、収束の見通しは立っていない。それにも関わらず、十分な国民的な議論を経ずして、原子力の活用の方針を打ち出すのはあまりにも拙速である。特に、新たな原子炉の開発・建設は、山口県の上関原発などに見られるように、計画地の自然環境を損失させるため、行うべきではない。

以上